

事業計画の特徴

- 熊本市が中心となって熊本連携中枢都市圏（8市10町2村）における電力の脱炭素化を推進するとともに、熊本地震で大規模な停電等を経験した都市圏において自立・分散型エネルギーシステムの構築による災害に強い地域づくりを推進するため、太陽光発電設備や蓄電池等の導入を図る。
- また、熊本市がPPAを活用した太陽光発電設備の導入におけるノウハウを都市圏を構成する市町村と共有するとともに、既に熊本市の市有施設へ電力供給を行っているスマートエナジー熊本(株)など民間事業者と連携することで、事業の効率化や水平展開を図る。
- 地域エネルギー事業により、市有施設の削減された電力料金を財源として、市民や事業者の再エネ・省エネ設備等の導入を支援することで、地域の災害対応力の強化も図る。

事業計画の概要（民間）		再エネ：180kW	
取組（個人）	規模		その他市町村
	熊本市		
太陽光発電設備の導入		35件 140kW	
蓄電池の導入		15件 100kWh	
取組（事業者）	規模		その他市町村
	熊本市		
太陽光発電設備の導入		4件 40kW	
蓄電池の導入		4件 96kWh	
事業計画の概要（公共）		再エネ：4,833kW	
取組	規模		その他市町村
	熊本市		
公共施設への太陽光発電設備（PPA等）の導入	21件 1,897kW	21件 1,178kW	
庁舎等への蓄電池の導入	5件 65kWh	8件 285kWh	
西部浄化センターを活用した太陽光発電設備の導入	1件 1,758kW		
公共施設のNearly ZEB化	1件	1件	
公共施設への高効率照明機器の導入		11件	
EV・PHEVの導入	43台	20台	
庁舎等への充電設備の導入	10台	18台	

事業計画の効果・費用				
再エネ導入	CO2削減	事業費	交付金額	計画期間
5,013kW	64,403 t-CO2	25.5億円	12.0億円	令和6年度～令和10年度

